

境港市健全化判断比率等審査意見書

(平成30年度決算)



境港市監査委員

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度決算に基づく 境港市実質赤字比率
- (2) 平成30年度決算に基づく 境港市連結実質赤字比率
- (3) 平成30年度決算に基づく 境港市実質公債費比率
- (4) 平成30年度決算に基づく 境港市将来負担比率
- (5) 平成30年度決算に基づく 境港市資金不足比率

2. 審査の期日 令和元年 8月5日

3. 審査の方法

平成30年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書について、関係諸帳票と照合して計数の確認を行い、比率の計算の適否等について関係職員から聴取し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」（総務省提示）も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成30年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書は、関係法令にしたがって作成されており、引用された数値は、関係諸帳票と符合し正確であることを認めた。

その状況とこれらについての審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 実質赤字比率

対象会計は黒字であった。したがって、比率は生じない。

(2) 連結実質赤字比率

対象会計は黒字であった。したがって、比率は生じない。

(3) 実質公債費比率

30年度は3か年の平均で13.4%であり、前年度と同様で増減はない。

早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(4) 将来負担比率

30年度は125.2%であり、前年度(137.2%)より12.0ポイント改善している。

早期健全化基準は350.0%である。

(5) 資金不足比率

下水道事業費においては、資金不足は生じていない。

市場事業費においても、25年度以降、資金不足は生じていない。

土地区画整理費は5.3%であり、前年度(6.6%)より1.3ポイント改善している。

経営健全化基準は20.0%である。

(6) 結 び

いずれも基準以下であり、当市の財政状況は健全なものであると認める。

健全化判断比率の推移

(単位：千円)

1. 実質赤字比率 (30年度の早期健全化基準13.77%、財政再生基準20.0%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,937,964	7,897,166	7,872,201	7,949,462	7,942,372
比率	—	—	—	—	—

※ 普通会計が赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

2. 連結実質赤字比率 (30年度の早期健全化基準18.77%、財政再生基準30.0%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,937,964	7,897,166	7,872,201	7,949,462	7,942,372
比率	—	—	—	—	—

※ 市会計全体で赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

3. 実質公債費比率 (早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
元利償還金等	882,730	916,238	914,191	886,673	922,492
基礎となる財政規模	6,827,765	6,727,421	6,688,103	6,726,039	6,677,912
比率(単年度)	12.9%	13.6%	13.6%	13.1%	13.8%
比率(3年平均)	13.4%	13.4%	13.5%	13.8%	15.1%

4. 将来負担比率 (早期健全化基準350.0%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
将来負担額	8,555,166	9,232,280	5,952,168	6,487,283	7,129,486
基礎となる財政規模	6,827,765	6,727,421	6,688,103	6,726,039	6,677,912
比率	125.2%	137.2%	88.9%	96.4%	106.7%

※29年度から算出方法を変更

資金不足比率の推移

(単位：千円)

(1) 下水道事業費

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	520,305	510,919	481,900	461,806	446,071
比率	—	—	—	—	—

※ 資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(2) 市場事業費

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	61,461	61,111	60,607	44,767	44,983
比率	—	—	—	—	—

※ 25年度以降は資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(3) 土地区画整理費

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
資金不足額	17,432	26,467	51,833	26,093	22,292
事業規模	327,339	395,694	523,194	496,989	520,846
比率	5.3%	6.6%	9.9%	5.2%	4.2%

◎ 経営健全化基準は、20%